



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月28日

上場取引所 東

上場会社名 東レ株式会社

コード番号 3402 URL www.toray.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 松村 俊紀

TEL 03-3245-5178

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,214,633	△7.3	131,186	△7.3	103,355	△23.2	55,725	△29.8
2019年3月期	2,388,848	8.3	141,469	△9.6	134,518	△11.7	79,373	△17.2

(注) 包括利益 2020年3月期 △7,380百万円 (—%) 2019年3月期 72,576百万円 (△31.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	34.83	34.58	5.0	3.8	5.9
2019年3月期	49.61	49.56	7.1	5.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △10,805百万円 2019年3月期 9,619百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,650,687	1,179,572	41.3	683.61
2019年3月期	2,788,351	1,213,944	40.6	706.95

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,093,748百万円 2019年3月期 1,131,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	225,767	△142,364	△67,594	183,681
2019年3月期	176,239	△260,247	118,891	173,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	25,611	32.3	2.3
2020年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	25,612	45.9	2.3
2021年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		36.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	880,000	△17.0	25,000	△64.8	18,000	△64.0	11.25
通期	1,920,000	△8.1	70,000	△44.0	40,000	△51.8	25.00

(注)1. 当社は、2021年3月期第1四半期から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算定し、増減率は2020年3月期および同第2四半期(累計)実績をIFRSに置き換えた概算値を元に算出しております。

2. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名) Toray Chemical Korea Inc.

(注) Toray Chemical Korea Inc.は、2019年4月1日付で当社の連結子会社であるToray Advanced Materials Korea Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,631,481,403 株	2019年3月期	1,631,481,403 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	31,531,798 株	2019年3月期	31,610,062 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,599,936,928 株	2019年3月期	1,599,799,079 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	573,951	△7.7	9,408	△47.5	50,643	△26.9	5	△100.0
2019年3月期	621,808	5.1	17,918	△32.9	69,326	△24.8	64,340	△19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	0.00	0.00
2019年3月期	40.20	40.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,479,579	614,716	41.4	383.01
2019年3月期	1,564,916	658,336	42.0	410.45

(参考) 自己資本 2020年3月期 613,114百万円 2019年3月期 656,998百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. 補足情報(連単比較)	P. 20
(1) 当期の業績	P. 20
(2) 設備投資額・減価償却費	P. 20
(3) 研究開発費総額	P. 20
(4) 従業員数	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

	当期	前期比増減率
売上高	2兆2,146億円	△ 7.3%
営業利益	1,312億円	△ 7.3%
経常利益	1,034億円	△ 23.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	557億円	△ 29.8%

当期の世界経済は、米中貿易摩擦の激化懸念、中東情勢などの地政学リスク、およびB R E X I Tをめぐる欧州の政治的混乱の高まりなどにより、景気の不透明感が強く、減速しました。国内経済は、底堅く推移しながらも台風などの自然災害や消費税増税の影響で力強さを欠きました。そのような中、2020年に入り新型コロナウイルスの感染が世界的に流行したことで内外経済は大きく混乱し、生産活動や消費行動の停滞から急減速しました。

このような事業環境の中で、当社グループは2017年度から、2019年度までの3カ年を期間とする中期経営課題“プロジェクト A P - G 2019”に取り組み、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比7.3%減の2兆2,146億円、営業利益は同7.3%減の1,312億円、経常利益は同23.2%減の1,034億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同29.8%減の557億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当期	前期比増減率
売上高	8,831億円	△ 9.4%
営業利益	607億円	△ 16.7%

米中貿易摩擦の長期化と中国経済の減速、および2年続いた暖冬により各用途で市況低迷の影響を受けました。

国内では、衣料および産業用途ともに総じて荷動きが低調に推移する中、国内ユニフォーム用途や欧米スポーツ用途等で拡販を進めるとともに、事業体質強化に注力しました。

海外では、縫製品やテキスタイルなどの衣料用途のほか、産業用途も主力の自動車関連用途の需要が低調に推移する中、事業構造改革、事業体質強化に注力しました。

また、国内外ともに新型コロナウイルスによる生産活動・消費行動停滞の影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比9.4%減の8,831億円、営業利益は同16.7%減の607億円となりました。

【機能化成品事業】

	当期	前期比増減率
売上高	7,708億円	△ 11.3%
営業利益	587億円	△ 13.2%

樹脂事業は、中国経済の減速および新型コロナウイルスによる生産活動停滞の影響を主因に自動車・家電用途とも低調に推移しました。ケミカル事業は、基礎原料の市況下落の影響を受けました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に売上を拡大しましたが、ポリエステルフィルムでは光学用途や電子部品関連において在庫調整の影響を受けました。電子情報材料事業は、有機EL関連部材や回路材料が好調に推移しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前期比 11.3%減の 7,708 億円、営業利益は同 13.2%減の 587 億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当期	前期比増減率
売上高	2,369億円	9.7%
営業利益	210億円	81.6%

航空機向け需要や、圧縮天然ガスタンク・風力発電翼といった環境・エネルギー関連向け一般産業用途が好調に推移したほか、スポーツ用途の需要が回復するなど、総じて堅調に推移しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比 9.7%増の 2,369 億円、営業利益は同 81.6%増の 210 億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当期	前期比増減率
売上高	2,523億円	△ 2.1%
営業利益	112億円	△ 8.1%

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移しました。

国内子会社では、建設子会社が高収益案件の受注減少の影響を受けたほか、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が減少しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比 2.1%減の 2,523 億円、営業利益は同 8.1%減の 112 億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当期	前期比増減率
売上高	533億円	△ 0.8%
営業利益	16億円	24.9%

医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]が後発医薬品発売の影響を受けました。経口そう痒症改善薬レミッチ[®]*も後発医薬品発売の影響を受けましたが、市場全体の伸びもあり、堅調な出荷となりました。

医療機器事業は、ダイアライザーが国内外で堅調な出荷となりました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比0.8%減の533億円、営業利益は同24.9%増の16億円となりました。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

(財政状態及びキャッシュ・フローの概況)

当期末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金が減少した結果、流動資産が前期末比629億円減少し、固定資産も投資有価証券の減少を主因に同748億円減少したことから、資産合計では同1,377億円減少の2兆6,507億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金や有利子負債が減少したことを主因に前期末比1,033億円減少の1兆4,711億円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の変動などにより純資産合計で前期末比344億円減少の1兆1,796億円となり、このうち自己資本は1兆937億円となりました。当期末の自己資本比率は、前期末比0.7ポイント上昇し、41.3%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは834億円の資金収入となりました。

	(単位：億円)	
	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762	2,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,602	△1,424
差し引き（フリー・キャッシュ・フロー）	△840	834
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,189	△676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△52
現金及び現金同等物の増減額	346	106
現金及び現金同等物の期首残高	1,343	1,731
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	42	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,731	1,837

(2) 今後の見通し

世界が新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて取り組む中、生産活動・消費行動の停滞やサプライチェーンの分断により、今後の世界経済は後退が避けられない見通しです。経済が正常化する時期および正常化までの過程については、新型コロナウイルスの収束時期に大きく左右され、その間、信用収縮の発生や倒産・失業の長期化で更なる需要の落ち込みなど、世界経済の成長率が一段と低下する可能性もはらんでいます。各国政府・中央銀行が財政出動や金融緩和を実施していますが、金融・資本市場および原油価格の変動が及ぼす影響等にも留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、5月13日に発表した新たな長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”と中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”をスタートさせました。積極的な投資による事業拡大という基本戦略を維持しつつ、不確実性に対して成長戦略を可能にする事業構造改革や財務構造強化を推進してまいります。

次期の連結業績予想につきまして、売上収益は1兆9,200億円、事業利益は700億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は400億円を見込み、4月以降の為替レートは105円/ドルを想定しています。当予想は、新型コロナウイルスの感染拡大が第2四半期までにピークアウトし、第3四半期以降年度末にかけて、国内外の経済は回復基調を辿ることを前提に作成したものです。新型コロナウイルス感染拡大の収束時期によっては変動する可能性があります。

なお、当社は2021年3月期第1四半期から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業の拡大・高度化を進める中、財務情報の国際的な比較可能性を高め、ステークホルダーの皆様の利便性向上に貢献するとともに、グループ内での会計基準統一により経営管理体制を強化することを目的とし、2021年3月期第1四半期から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,507	173,698
受取手形及び売掛金	531,058	483,761
商品及び製品	228,480	214,957
仕掛品	85,880	79,520
原材料及び貯蔵品	105,167	99,178
その他	74,517	79,907
貸倒引当金	△2,280	△2,569
流動資産合計	1,191,329	1,128,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,084	666,509
減価償却累計額	△364,855	△372,545
建物及び構築物(純額)	286,229	293,964
機械装置及び運搬具	1,989,553	1,994,262
減価償却累計額	△1,531,879	△1,539,731
機械装置及び運搬具(純額)	457,674	454,531
土地	77,687	72,566
建設仮勘定	143,847	134,496
その他	121,512	147,128
減価償却累計額	△90,073	△96,176
その他(純額)	31,439	50,952
有形固定資産合計	996,876	1,006,509
無形固定資産		
のれん	85,712	71,950
その他	85,537	78,741
無形固定資産合計	171,249	150,691
投資その他の資産		
投資有価証券	333,670	284,696
長期貸付金	2,477	5,579
繰延税金資産	21,978	18,215
退職給付に係る資産	24,440	19,783
その他	49,113	39,253
貸倒引当金	△2,781	△2,491
投資その他の資産合計	428,897	365,035
固定資産合計	1,597,022	1,522,235
資産合計	2,788,351	2,650,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,554	212,323
短期借入金	175,567	132,358
1年内返済予定の長期借入金	44,094	108,131
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払法人税等	13,578	11,185
賞与引当金	22,029	21,362
役員賞与引当金	179	166
その他	150,492	145,250
流動負債合計	696,493	630,775
固定負債		
社債	290,000	290,000
長期借入金	412,761	383,068
繰延税金負債	48,758	33,916
役員退職慰労引当金	1,337	1,407
退職給付に係る負債	100,730	100,575
その他	24,328	31,374
固定負債合計	877,914	840,340
負債合計	1,574,407	1,471,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	117,760	118,062
利益剰余金	817,263	849,268
自己株式	△20,358	△20,308
株主資本合計	1,062,538	1,094,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,662	44,096
繰延ヘッジ損益	75	1,162
為替換算調整勘定	896	△44,114
退職給付に係る調整累計額	2,862	△2,291
その他の包括利益累計額合計	68,495	△1,147
新株予約権	1,338	1,602
非支配株主持分	81,573	84,222
純資産合計	1,213,944	1,179,572
負債純資産合計	2,788,351	2,650,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,388,848	2,214,633
売上原価	1,935,486	1,776,276
売上総利益	453,362	438,357
販売費及び一般管理費	311,893	307,171
営業利益	141,469	131,186
営業外収益		
受取利息	2,294	2,145
受取配当金	4,589	4,879
持分法による投資利益	9,619	-
雑収入	5,395	4,213
営業外収益合計	21,897	11,237
営業外費用		
支払利息	7,161	7,235
持分法による投資損失	-	10,805
新規設備操業開始費用	4,836	3,736
休止設備関連費用	8,778	9,405
雑損失	8,073	7,887
営業外費用合計	28,848	39,068
経常利益	134,518	103,355
特別利益		
有形固定資産売却益	15,827	3,018
投資有価証券売却益	1,896	4,561
退職給付信託返還益	2,532	-
その他	2,087	112
特別利益合計	22,342	7,691
特別損失		
有形固定資産処分損	6,076	6,181
減損損失	18,414	7,569
投資有価証券評価損	2,521	2,178
和解金	864	-
その他	1,566	1,072
特別損失合計	29,441	17,000
税金等調整前当期純利益	127,419	94,046
法人税、住民税及び事業税	37,293	28,201
法人税等調整額	2,338	930
法人税等合計	39,631	29,131
当期純利益	87,788	64,915
非支配株主に帰属する当期純利益	8,415	9,190
親会社株主に帰属する当期純利益	79,373	55,725

②連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	87,788	64,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,579	△20,488
繰延ヘッジ損益	1,064	1,037
為替換算調整勘定	△4,767	△44,857
退職給付に係る調整額	△1,325	△5,083
持分法適用会社に対する持分相当額	△605	△2,904
その他の包括利益合計	△15,212	△72,295
包括利益	72,576	△7,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,491	△13,917
非支配株主に係る包括利益	7,085	6,537

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	117,572	763,504	△20,631	1,008,318
当期変動額					
剰余金の配当			△25,608		△25,608
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,373		79,373
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		14		273	287
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		174			174
その他			△6	2	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	188	53,759	273	54,220
当期末残高	147,873	117,760	817,263	△20,358	1,062,538

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,290	△901	4,830	4,158	82,377	1,334	77,159	1,169,188
当期変動額								
剰余金の配当								△25,608
親会社株主に帰属する 当期純利益								79,373
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								287
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								174
その他								△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△9,628	976	△3,934	△1,296	△13,882	4	4,414	△9,464
当期変動額合計	△9,628	976	△3,934	△1,296	△13,882	4	4,414	44,756
当期末残高	64,662	75	896	2,862	68,495	1,338	81,573	1,213,944

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	117,760	817,263	△20,358	1,062,538
当期変動額					
剰余金の配当			△25,612		△25,612
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,725		55,725
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		10		51	61
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		292			292
その他			1,892		1,892
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	302	32,005	50	32,357
当期末残高	147,873	118,062	849,268	△20,308	1,094,895

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	64,662	75	896	2,862	68,495	1,338	81,573	1,213,944
当期変動額								
剰余金の配当								△25,612
親会社株主に帰属する 当期純利益								55,725
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								61
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								292
その他								1,892
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△20,566	1,087	△45,010	△5,153	△69,642	264	2,649	△66,729
当期変動額合計	△20,566	1,087	△45,010	△5,153	△69,642	264	2,649	△34,372
当期末残高	44,096	1,162	△44,114	△2,291	△1,147	1,602	84,222	1,179,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,419	94,046
減価償却費	101,711	107,382
減損損失	18,414	7,569
のれん償却額	11,599	10,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,451	△999
受取利息及び受取配当金	△6,883	△7,024
支払利息	7,161	7,235
為替差損益 (△は益)	213	1,277
持分法による投資損益 (△は益)	△9,619	10,805
有形固定資産処分損益 (△は益)	△9,751	3,163
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	666	△2,230
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,582	37,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,427	18,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,843	△23,582
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,932	2,552
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,314	△15,908
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,145	△4,507
その他	△1,900	△1,312
小計	210,205	244,821
利息及び配当金の受取額	15,704	16,420
利息の支払額	△7,098	△5,550
法人税等の支払額	△42,572	△29,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,239	225,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,134	△1,981
有形固定資産の取得による支出	△165,809	△135,769
有形固定資産の売却による収入	19,254	6,018
無形固定資産の取得による支出	△3,821	△4,378
投資有価証券の取得による支出	△4,131	△7,317
投資有価証券の売却による収入	8,387	8,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△114,564	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△544	△718
長期貸付けによる支出	△1,200	△3,436
長期貸付金の回収による収入	442	172
その他	△2,395	△3,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,247	△142,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,404	△40,024
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△46,000	10,000
長期借入れによる収入	134,530	87,026
長期借入金の返済による支出	△65,350	△41,581
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	△1,492	△50,000
配当金の支払額	△25,602	△25,612
非支配株主への配当金の支払額	△4,273	△3,322
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△344	△274
その他	18	△3,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,891	△67,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△327	△5,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,556	10,603
現金及び現金同等物の期首残高	134,315	173,078
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,207	-
現金及び現金同等物の期末残高	173,078	183,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、原則としてすべての借手としてのリースについて資産及び負債を認識するとともに、「投資その他の資産」に含めていた一部の資産について「有形固定資産」への振替を行っております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」の「その他(純額)」が20,735百万円、「流動負債」の「その他」が2,676百万円及び「固定負債」の「その他」が8,971百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」が9,278百万円減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「社債の償還による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,474百万円は、「社債の償還による支出」△1,492百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の内容及び市場の種類の種類に基づき、「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
機能化成品事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	織	機能化成品	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高									
外部顧客への売上高	974,265	868,847	215,913	257,673	53,653	18,497	2,388,848	-	2,388,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,372	18,985	820	74,960	-	26,536	122,673	△ 122,673	-
計	975,637	887,832	216,733	332,633	53,653	45,033	2,511,521	△ 122,673	2,388,848
セグメント利益	72,880	67,702	11,542	12,236	1,301	3,084	168,745	△ 27,276	141,469
セグメント資産	795,382	1,002,305	640,161	255,338	70,792	83,764	2,847,742	△ 59,391	2,788,351
その他の項目									
減価償却費	29,342	39,099	25,042	4,531	2,638	1,416	102,068	△ 357	101,711
持分法適用会社への投資額	76,464	50,969	1,611	12,205	2,849	8,248	152,346	△ 318	152,028
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,726	67,004	43,079	7,621	2,126	3,430	174,986	△ 2,290	172,696

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△27,276百万円には、セグメント間取引消去△1,018百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△26,258百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額△59,391百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△79,609百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産20,218百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	織	機能化成品	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高									
外部顧客への売上高	883,137	770,814	236,922	252,282	53,250	18,228	2,214,633	-	2,214,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,226	17,297	848	65,033	1	26,829	111,234	△ 111,234	-
計	884,363	788,111	237,770	317,315	53,251	45,057	2,325,867	△ 111,234	2,214,633
セグメント利益	60,686	58,736	20,959	11,246	1,625	3,395	156,647	△ 25,461	131,186
セグメント資産	748,047	935,396	605,939	254,833	65,965	91,531	2,701,711	△ 51,024	2,650,687
その他の項目									
減価償却費	28,951	42,602	27,477	4,565	2,420	1,898	107,913	△ 531	107,382
持分法適用会社への投資額	58,711	52,932	1,677	14,567	2,956	8,920	139,763	△ 362	139,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,853	64,397	22,764	10,532	2,508	1,986	140,040	727	140,767

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△25,461百万円には、セグメント間取引消去203百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△25,664百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額△51,024百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△75,977百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産24,953百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
1,085,701	426,788	454,401	421,958	2,388,848

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他		合 計
	韓 国	その他	米国	欧州他	
331,978	212,713	166,506	131,848	153,831	996,876

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
961,742	391,797	425,305	435,789	2,214,633

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他		合 計
	韓 国	その他	米国	欧州他	
326,860	200,018	172,597	134,290	172,744	1,006,509

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	機能化成品	炭素繊維 複合材料	環境・インジ ニアリング*	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合 計
減損損失	13,322	1,145	776	2,395	776	-	-	18,414

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	機能化成品	炭素繊維 複合材料	環境・インジ ニアリング*	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合 計
減損損失	901	3,844	1,779	5	9	-	1,031	7,569

(注)全社・消去は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	機能化成品	炭素繊維 複合材料	環境・インジ ニアリング*	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合 計
当期償却額	1,297	4,384	5,054	864	-	-	-	11,599
当期末残高	81	10,705	73,337	1,589	-	-	-	85,712

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	機能化成品	炭素繊維 複合材料	環境・インジ ニアリング*	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合 計
当期償却額	24	4,312	6,292	314	-	-	-	10,942
当期末残高	57	6,367	64,385	1,141	-	-	-	71,950

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	706円 95銭	683円 61銭
1株当たり当期純利益	49円 61銭	34円 83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円 56銭	34円 58銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	1,213,944 百万円	1,179,572 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	82,911 百万円	85,824 百万円
(うち新株予約権)	(1,338 百万円)	(1,602 百万円)
(うち非支配株主持分)	(81,573 百万円)	(84,222 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,131,033 百万円	1,093,748 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,599,871 千株	1,599,950 千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	79,373 百万円	55,725 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	79,373 百万円	55,725 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,599,799 千株	1,599,937 千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,852 千株	11,703 千株
(うち新株予約権付社債)	—	(9,549 千株)
(うち新株予約権)	(1,852 千株)	(2,154 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	当社発行 2019年満期ユーロ円建取得 条項付転換社債型新株予約権付社 債 56,850 千株及び 2021年満期ユ ーロ円建取得条項付転換社債型新株 予約権付社債 61,244 千株	当社発行 2021年満期ユーロ円建取 得条項付転換社債型新株予約権付社 債 61,721 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報(連単比較)

(1) 当期の業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(金額単位:百万円)

	連 結	(対前期増減率)	単 体	(対前期増減率)
売 上 高	2, 214, 633	(△7.3%)	573, 951	(△7.7%)
営 業 利 益	131, 186	(△7.3%)	9, 408	(△47.5%)
経 常 利 益	103, 355	(△23.2%)	50, 643	(△26.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益(※)	55, 725	(△29.8%)	5	(△100.0%)
総 資 産	2, 650, 687		1, 479, 579	
純 資 産	1, 179, 572		614, 716	

(※) 単体においては「当期純利益」

(2) 設備投資額・減価償却費(※)

(金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2018年3月期	1, 579	449	980	337
2019年3月期	1, 740	397	1, 041	335
2020年3月期	1, 475	372	1, 101	335

(※) 有形固定資産・無形固定資産(のれんを除く)に係るものを表示

(3) 研究開発費総額

(金額単位:億円)

	連 結	単 体
2018年3月期	662	480
2019年3月期	664	488
2020年3月期	669	495

(4) 従業員数

(人)

	連 結	単 体
2018年3月期	45, 762	7, 625
2019年3月期	48, 320	7, 585
2020年3月期	48, 031	7, 568